

# 自治隨想

Vol. 101

地方回帰、自治の再生のために  
—その1—

じちずいそう

徳島文理大学総合政策研究科教授  
全国市長会白門(中央大学)市長会顧問



西川 政善

少子高齢化が加速し地方の人口減少、東京一極集中が止まらない。全国一円に、限界集落への危機感が蔓延し、それどころか関西の大都市圏でさえふるさと衰亡の危機が心配される所もある。地方が輝く未来をどのように切り開いていくのか。

地域に根付いている個性ある文化を活かし、魅力あふれる地方回帰の流れを作ること、人口減を直視しまちを賢く縮める戦略など様々に考えが広がる。以下、日経・読売・日本経済新聞等各紙の特集や日経グローバル等、データを参考、引用しながら私なりに考えを進めたい。

政府は、2048年に1億人を切ると予測される総人口の減少などに対する地方創生総合戦略を推進し、地方自治体にも地方版総合戦略のまとめを義務づけている。3月末には約1800自治体の戦略プランが出そろい、こうした戦略を実行段階に入らしめるためには、何効果的である。政

## 地方創生総合戦略

### 始めに

いつも地方の活力の回復が喫緊の課題であろう。すなわち三大都市圏で唯東京圏からの移住など、定住人口を増やしたり、地方と都市を住還する人の循環をつくり出す必要があることは論を待たない。その原動力になるのが地域固有の文化資源である。歌舞伎や能楽・文楽が発祥し、国宝も多い関西圏、四国遍路道などがある。歌舞伎や能楽・文楽もれた文化資源の魅力を官民で発掘し、国内外に発信して広域観光ルートを開拓し人々を呼び込む工夫も求められている。政府も文化庁を文化資源の宝庫である京都への移転を検討しており自治体も受け入れに積極的だ。

これまでがそうであつて、需要の創造といふ面を忘れてはならない。その一方で、地域は程度の高知県や徳島県では、食ブームに乗つてユズの和菓子などを開拓して、地域課題を解決していくが、こうした動きは全国に広がる。また、企業や研究機関の連携によってイノベーション(革新)を起こす動きもかなりあるようだ。しかし振りにJR大阪駅に食べた折、駅北の再開発地域「うめきた」2期地区に移転の橋渡し機能を持つ公的機関を誘致し、研究成果の事業化を支える拠点を整えたいというプロジェクトを聞かされた。日本技術開発機構の事後評価委員を務めた私は、何ともうれしく頼もし話であった。

次に教育プログラムを充実させて地域の担い手を育成することも重要である。例えば私の関係する徳島文理大学では、地域学を重視し様々な地域支援活動を組み込み、現場で学び地域の人々と触れ合う中で課題を見つけてその解決を探る多様な試みを行つてゐる。

業・大学・団体などの地方への全部・部分移転、1次産品や伝統工芸など地域資源を磨いた新地場産業の創設、個性ある文化を物語でつなぐ観光開発など可能性は大いにあります。その一方で、地域は程度の高知県や徳島県では、食ブームに乗つてユズの和菓子などを開拓して、地域課題を解決していくが、こうした動きは全国に広がる。また、企業や研究機関の連携によってイノベーション(革新)を起こす動きもかなりあるようだ。しかし振りにJR大阪駅に食べた折、駅北の再開発地域「うめきた」2期地区に移転の橋渡し機能を持つ公的機関を誘致し、研究成果の事業化を支える拠点を整えたいというプロジェクトを聞かされた。日本技術開発機構の事後評価委員を務めた私は、何ともうれしく頼もし話であった。

これまでがそうであつて、需要の創造といふ面を忘れてはならない。その一方で、地域は程度の高知県や徳島県では、食ブームに乗つてユズの和菓子などを開拓して、地域課題を解決していくが、こうした動きは全国に広がる。また、企業や研究機関の連携によってイノベーション(革新)を起こす動きもかなりあるようだ。しかし振りにJR大阪駅に食べた折、駅北の再開発地域「うめきた」2期地区に移転の橋渡し機能を持つ公的機関を誘致し、研究成果の事業化を支える拠点を整えたいというプロジェクトを聞かされた。日本技術開発機構の事後評価委員を務めた私は、何ともうれしく頼もし話であった。

これまでがそうであつて、需要の創造といふ面を忘れてはならない。その一方で、地域は程度の高知県や徳島県では、食ブームに乗つてユズの和菓子などを開拓して、地域課題を解決していくが、こうした動きは全国に広がる。また、企業や研究機関の連携によってイノベーション(革新)を起こす動きもかなりあるようだ。しかし振りにJR大阪駅に食べた折、駅北の再開発地域「うめきた」2期地区に移転の橋渡し機能を持つ公的機関を誘致し、研究成果の事業化を支える拠点を整えたいというプロジェクトを聞かされた。日本技術開発機構の事後評価委員を務めた私は、何ともうれしく頼もし話であった。

### 自主協同

れば実現化が疑わしい将来人口を設定したり、無いものねだりにおちいつていなか、むしろ人口減を創造的人口減に置き換え、また公共・商業施設や住居をまちの中心部に集めるコンパクトシティの発想で議論を深める。ことも大切であろう。

2006年、私の中央大同窓の森雅志富山市長は、自動車移動一辺倒から公共交通も使う暮らしにシフトしてもらって市街地の郊外拡散を防ぐために、公設民営の「富山ライトトレール」を開業し、バス路線の活性化と合わせて「居住推奨エリア」を指定する。このエリアでは家賃や住宅購入費を補助するなどして人口の誘導を図り、中心部の魅力を高めるため、図書館、美術館などの入る複合施設、医療設置するというものである。計画以来約10年、結果は着実に上がってきており胸を張っている。

思えば15～6年前、私の小松島市においても、赤病院の新築移転に絡

今や国や地方自治体の取り組みべき最大の課題は、定住人口を増やしつつ交流人口を拡大することである。日本の人口が

めで、国と県・市の補助事業として「保健・医療・福祉ネットワーク」のまちづくりを計画し、実施した。まだコンパクトシティの概念がない時に、中心商店街・居住地・公共施設など、歩いて、自転車で行き来できるまちづくりを目指したことを見出す。現在、なお課題も多く残っているが、ひとつ先駆けチャレンジであつたと自負している。これには自治体の枠を超えた広域連携や緩やかな部分・部門別連携などを含め、新たな自治のかたちを志向する必要がある。この点、自治体の執行部、地方議会が政策力を鍛え、未来への地域デザインを提案・作成・実施するアクティブな取り組みが求められる。以下少し具体的に考察したい。

私は市長時代に新風土記を編集出版した経験を持つ。さらに内容を充実して地域文化を紹介する新風土記、続新風土記を市民と共有して作ってはどうかとさえ思う。

で減少する推計（国立社会保障・人口問題研究所）を受け、政府は1億人維持を掲げて地方創生の施策を進めようとしている。この動きに呼応して、地方政府も大都市からの移住者や観光客、すでに富山市で実施している「都市と地方の2地域居住者」対策などで人々を呼び込み活力向上を図りたいものだ。そのためには地域の独自文化力を官民で掘り起し、国宝や無形文化の遺産・歴史遺産・文化財・伝統芸能などとからませて物語を作り魅力を発信すべきだろう。企業においても地域浮揚のために文化投資に積極的な取組みを期待したい。



「生物資源産業学部」が新設された  
徳島大学常三島キャンパス

**徳島大学のチャレンジ**

今年4月に新設される「生物資源産業学部」について、新学部長の辻明彦先生の力強く示唆に富む講演を拝聴することができた。徳島は京阪神方面への生鮮食料品の一大供給地であり、新学部長の辻明彦先生の力強く示唆に富む講演を拝聴することができた。

そして地方への人の流れを受け入れる態勢も重要な要素だ。私の中央大同窓が市長を務める篠山市（兵庫県）では、10年近く前から古民家3棟を住民が無償貸与を受けて、行政から旅館に改装、耕作放棄地を活用した農業体験を提供し、都会からの宿泊客を集めていると聞いた。わずかの高校農業科や県立農業大学校が担い、卒業生のキャリアアップは県外が徳島県の神山町では、縁深い里山文化と空家情報を発信し、IT企業など12社のサテライトオフィスを呼び込み注目を集めている。

こうした空地・空校舎などのスペースを本格的に検証し、具体的な対策を立てて、地域活性化の取得はもちろん、実習の充実を図る一方で、1次産業や畜産の幅広い知識の充実を図る一方で、1次産業の生産から、加工などの2次産業、流通・販売の3次産業までに対応すべく、経営や経済なども履修する。そうすることによって、新学部卒業後の進路は、農林水産関連産業への就職はもちろん、幅広い分野や新しい起業をも視野に入れている。つまり、職はもちろん、幅広い分野や新しい起業をも視野に入れている。つまり、新しい研究開発によって、新産業の可能性を大きく広げ、かつ広く地域経済の活性化に寄与するというものだ。

定員は100人、応用生命、食料科学、生物生産システムの3コースを置き、医学部の持つ医療技術やバイオテクノロジーと、農林水産業などの新産業を生み出す人材を育てるよう言うのである。新産業を組み合わせて、1次産業を組み合わせて、新産業の若者の流入や卒業後の定着も期待できるといふことだ。大きいに期待した